

# Japan Geoscience Union Meeting 2011

(May 22-27 2011 at Makuhari, Chiba, Japan)

©2011. Japan Geoscience Union. All Rights Reserved.



GHE024-01

会場:301A

時間:5月22日 14:15-14:30

## 地球科学と科学技術コミュニケーション Earth Science and Science and Technology Communication

栃内 文彦<sup>1\*</sup>

Fumihiko Tochinal<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup> 金沢工業大学

<sup>1</sup> Kanazawa Institute of Technology

科学技術コミュニケーションを十分に行うことは、今日の研究者にとって義務となりつつある。例えば、科学研究費補助金（科研費）を用いた研究の実施にあたっては、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むことが明示的に要請されている。これは、社会の科学技術への依存が増すにつれ、科学技術コミュニケーションが益々重要になってきていることを、研究者および科学技術行政の側が認識している、ということだろう。

実際に、科学技術コミュニケーションに関する活動が最近盛んに行われている。特に2005年は、日本において科学技術コミュニケーションに関わる様々な動きのあった年だった。同年、大阪大学はコミュニケーションデザイン・センターを設置し、その重要な活動テーマの一つとして科学技術コミュニケーションを挙げた。さらに、文部科学省の科学技術振興調整費により、科学技術コミュニケーション教育のプログラムが、北海道大学・東京大学・早稲田大学に設けられた<sup>1)</sup>。

しかしながら、科研費において「国民との科学・技術対話」（すなわち、科学技術コミュニケーション）が義務的に（少なくとも申請時点では）求められるということは、その必要性が認識されているにも関わらず、研究者らの取り組みが必ずしも十分ではない（と評価されている）、ということではなからうか<sup>2)</sup>。そうであるならば、科学技術コミュニケーションに積極的に取り組んでいる事例を調べ、紹介することは、科学技術コミュニケーションが研究を進める上での「手間」ではなく、研究の本質の一部として重要であることを示す上で有意義だろう<sup>3)</sup>。

この点において、地球科学は興味深い知見を提供してくれる分野と言える。本稿では、地球科学の分野における科学技術コミュニケーションの様子を検討したい。

### 注

<sup>1)</sup> 設けられたプログラムはそれぞれ、科学技術コミュニケーター養成ユニット（北海道大学）、科学技術インタープリター養成プログラム（東京大学）、科学技術ジャーナリスト養成プログラム（早稲田大学）。いずれも科学技術振興調整費による運用は2005年度から2009年度までの5年間。2010年度以降は、いずれも学内組織・プログラムとして継続されている。

<sup>2)</sup> 興味深いデータがある。「科学技術創造立国」をうたう日本において「科学者や技術者は、身近な存在であり、親しみを覚える」国民の割合は四分の一あまりに過ぎない（内閣府による「科学技術と社会に関する世論調査」の結果）。

<sup>3)</sup> 科学技術コミュニケーションは、「社会の中の、社会のための科学技術」という点で、研究の意義に直結する。それは置くとしても、特に昨今の厳しい財政下、研究費を獲得するために科学技術コミュニケーションは欠かせない。

キーワード: STS, 科学技術コミュニケーション

Keywords: STS, Science and Technology Communication